

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,138,295	9,512,763	17,915,753
経常利益(千円)	576,357	223,350	396,172
四半期(当期)純利益(千円)	556,637	123,317	302,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,199	70,199	579,069
純資産額(千円)	11,209,901	11,471,542	11,401,427
総資産額(千円)	26,686,774	28,488,834	28,084,879
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.17	1.81	4.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	40.3	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	495,101	665,604	1,034,573
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,279	57,037	32,950
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,034,897	678,519	2,268,832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,661,955	4,884,688	4,930,264

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.47	1.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要などを背景に国内需要は底堅く推移しているものの、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や新興国の経済成長の鈍化、長期化する円高や株価の低迷などの影響により、依然として国内景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、当第2四半期連結累計期間の総発注量は前年同期を若干上回ったものと思われませんが、国土交通省や地方自治体の発注量は前年同期に比べ減少いたしました。また、民間工事も減少傾向にあり、熾烈な受注競争が継続し、厳しい事業環境となっております。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業および海外事業に注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、積極的な営業活動を継続して展開した結果、99億72百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ増加したものの一部工事の進捗遅れもあり、95億12百万円（同4.1%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減に引き続き努め、生産効率化などの施策効果が見られたものの、前年同期に比べ採算の厳しい工事が進捗し、利益率が低下したことから、営業利益は2億32百万円（同58.2%減）、経常利益は2億23百万円（同61.2%減）、四半期純利益は投資有価証券評価損の特別損失計上もあり、1億23百万円（同77.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （橋梁事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続くなか、積極的な営業活動を行ったことから、62億6百万円（同74.5%増）となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ増加したものの一部工事の進捗遅れもあり、53億20百万円（同1.9%増）となりました。

損益につきましては、採算の厳しい工事が進捗したことから、営業損失1億82百万円（前年同期は2億12百万円の利益）となりました。

#### （建設事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、37億52百万円（同7.3%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、41億93百万円（同11.7%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減の効果、設計変更による契約金額の増額などにより、営業利益は4億3百万円（同17.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、48億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億65百万円の資金減少（前年同期は4億95百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加15億42百万円およびその他に含まれる未収入金の減少9億71百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の資金減少（前年同期は4百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出43百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億78百万円の資金増加（前年同期は30億34百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加7億5百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、橋梁事業の受注の実績が著しく増加しました。

これは、厳しい受注競争が続くなか、積極的な受注活動を行った結果であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
山内 正義	千葉県浦安市	2,018	2.92
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,907	2.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,708	2.47
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
株式会社通善商店	石川県金沢市湊二丁目97番地	1,300	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	947	1.37
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	915	1.32
計	-	17,591	25.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,103千株あります。

2. 新日本製鐵株式会社は、住友金属工業株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,798,000	67,798	-
単元未満株式	普通株式 293,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,798	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,103,000	-	1,103,000	1.59
計	-	1,103,000	-	1,103,000	1.59

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,991,009	4,948,447
受取手形・完成工事未収入金	7,437,754	8,981,061
未成工事支出金	95,657	125,981
その他	1,388,116	542,797
流動資産合計	13,912,537	14,598,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,783,152	2,671,559
有形固定資産合計	11,157,882	11,046,289
無形固定資産		
	187,973	172,802
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,565	2,429,851
その他	325,861	328,228
貸倒引当金	79,940	86,625
投資その他の資産合計	2,826,486	2,671,455
固定資産合計	14,172,342	13,890,547
資産合計	28,084,879	28,488,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,684,854	3,998,570
短期借入金	6,520,320	7,225,480
未払法人税等	50,073	45,949
未成工事受入金	950,694	466,169
工事損失引当金	689,448	743,350
その他の引当金	257,409	237,975
その他	438,199	263,261
流動負債合計	12,590,999	12,980,756
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,445,929	1,440,495
その他の引当金	47,445	53,180
その他	385,163	328,944
固定負債合計	4,092,452	4,036,534
負債合計	16,683,452	17,017,291

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,225
利益剰余金	1,306,888	1,430,205
自己株式	223,189	223,265
株主資本合計	7,829,933	7,953,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,474	88,357
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,571,494	3,518,376
純資産合計	11,401,427	11,471,542
負債純資産合計	28,084,879	28,488,834

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	9,138,295	9,512,763
完成工事原価	7,834,919	8,544,537
完成工事総利益	1,303,375	968,226
販売費及び一般管理費	746,500	735,415
営業利益	556,875	232,810
営業外収益		
受取利息	1,178	954
受取配当金	58,557	29,198
スクラップ売却益	25,332	13,221
貸倒引当金戻入額	32,000	-
その他	17,451	36,516
営業外収益合計	134,519	79,891
営業外費用		
支払利息	59,028	47,724
異常操業損失	43,009	31,956
その他	12,999	9,670
営業外費用合計	115,037	89,351
経常利益	576,357	223,350
特別利益		
固定資産売却益	4,541	20
受取保険金	45,015	-
特別利益合計	49,556	20
特別損失		
投資有価証券評価損	860	68,182
災害による損失	46,988	-
その他	4,340	404
特別損失合計	52,188	68,586
税金等調整前四半期純利益	573,724	154,783
法人税、住民税及び事業税	20,366	31,041
法人税等調整額	3,279	425
法人税等合計	17,086	31,466
少数株主損益調整前四半期純利益	556,637	123,317
四半期純利益	556,637	123,317

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,637	123,317
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	169,438	53,117
その他の包括利益合計	169,438	53,117
四半期包括利益	387,199	70,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,199	70,199

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	573,724	154,783
減価償却費	157,810	174,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,100	6,685
工事損失引当金の増減額(は減少)	87,500	53,902
受取利息及び受取配当金	59,736	30,152
支払利息	59,028	47,724
投資有価証券評価損益(は益)	860	68,182
売上債権の増減額(は増加)	4,009,527	1,542,834
未成工事支出金等の増減額(は増加)	130,850	32,454
仕入債務の増減額(は減少)	2,680,014	313,716
未成工事受入金の増減額(は減少)	128,299	484,525
その他	832,422	652,745
小計	850,026	617,329
利息及び配当金の受取額	59,736	30,152
利息の支払額	61,434	45,376
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,106	33,050
特別退職金の支払額	381,333	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>495,101</b>	<b>665,604</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,873	43,161
その他	34,152	13,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,279</b>	<b>57,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,020,840	705,160
その他	14,057	26,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,034,897</b>	<b>678,519</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243	1,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,537,760	45,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,199,716	4,930,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661,955	4,884,688

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料諸手当及び賞与	281,430千円	269,395千円
旅費交通費	44,566	54,684
退職給付費用	30,145	27,610

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,719,698千円	4,948,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,743	63,759
現金及び現金同等物	3,661,955	4,884,688

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,219,958	3,753,987	16,659	8,990,604	147,690	9,138,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,725	196,441	490,698	851,864	851,864	-
計	5,384,683	3,950,428	507,357	9,842,469	704,173	9,138,295
セグメント利益又は損 失( )	212,253	342,324	6,773	547,804	9,071	556,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額4,348千円、セグメント間取引消去

72,234千円及び全社費用 67,511千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,320,182	4,193,411	22,799	9,536,393	23,629	9,512,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,134	232,301	586,459	1,070,895	1,070,895	-
計	5,572,316	4,425,712	609,258	10,607,288	1,094,524	9,512,763
セグメント利益又は損 失( )	182,311	403,406	4,598	225,692	7,118	232,810

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額8,775千円、セグメント間取引消去

71,485千円及び全社費用 73,142千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円17銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	556,637	123,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	556,637	123,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,094	68,091

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

宮地エンジニアリンググループ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 一彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森口 博敏 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。